

大学院教育支援機構（DoGS）海外渡航助成金 報告書

Outcome report

計画名 Plan	ケニアにおける国民統合に関する諸政治思想解明の為の調査
氏名 Name	平野雄太
研究科・専攻・学年 Graduate school/Division/Year level	アジア・アフリカ地域研究研究科アフリカ専攻三回生
渡航国 Country	ケニア共和国
渡航日程 Travel schedule	2023年 10月 10日 ~ 2024年 2月 22日

- ページ数に制限はありません。No limits on the number of pages
- 写真や図なども組み込んでいただいて結構です。You can include pictures or illustrations.
- 各項目について具体的に記述してください。Please fill in each item specifically.
- 日本語または英語で記載ください。Please use Japanese or English.

渡航計画の概要 Outline of the travel plan

国家領域内部において諸民族集団が混淆する中、人々をどのようにして同一の国民として統合することが出来るか。独立後のケニアにおいて、そのような政治的課題の解決の必要性を主張しながら、初代大統領や第二代大統領を中心とする大物政治家たちは、支持基盤である自身の民族集団に対して優先的に公共財を分配してきた。こうした政治的民族的傾向は、91年に複数政党制が再導入されて国政が競争的になった結果、さらに顕著になった。結果として民族集団間の緊張が昂進したが故に、1990年代と2000年代末には民族集団間の暴力行使が頻発した。しかしながら、こうした社会的緊張は、旧憲法よりもリベラルな内容を持つ新憲法が2010年に制定されたことで部分的に緩和されたかのように見える。

このようなケニア政治史解釈に立脚した上で、報告者は本調査の目的を次の通りに設定した。すなわち、本調査の目的は、1980年代末に複数政党制要求運動が活発化してから、2007年から08年にかけての大規模な民族間紛争を経て、2010年に新憲法が制定されるまでの約20年の期間において、国民統合という歴史的課題の解決の為に、ケニアの諸政治家たちが、どのような政治思想を持ち、各人の思想に基づいてどのような行動をとってきたのか、を明らかにすることである。上記調査目的を達成するため、報告者は、主としてナイロビにおいて、文献資料収集と聞き取り調査を行った。

本調査の到達目標は、上記調査目的に関連して、次の三点の調査課題について可能な限り詳細に明らかにすることであった。すなわち、①1963年のケニア独立に先んじて独立闘争を中心とした政治活動を行い、独立後には「建国の父」として国政を主導した、第一世代の政治家たちは、ケニアにおける国民統合をめぐる、どのような政治思想を持ち、どのような行動をとったか、②自身が10代後半頃に思想形成期を迎えていた折には既にケニアという国家枠組が存在していた、第二世代の政治家たちは、国民統合をめぐるどのような思想を持ち、どのような行動をとったか、また彼らの思想と行動は、①の第一世代のそれと比較してどのような特徴を持ったか、③①②に該当する政治家の中でも、特に排外的な地方分権の必要性を主張した、一群の政治家たちの政治思想と行動は、当該約20年間におけるケニアの憲法改正に対してどのような影響を与えたか、という三点である。

上記調査目標を達成するために、報告者は2023年10月11日から翌2024年2月21日の約4ヶ月間にわたりケニア共和国に滞在し、主としてナイロビにて、(1)図書館、新聞社、出版社等において文献資料収集を、(2)1990年代から2000年代にかけてのケニア政界・法曹界に参与していた、元国会議員や元政党関係者等に対して聞き取り調査を行った。

成果 Outcome

以下に本調査の成果を、(1)文献調査と(2)聞き取り調査に分けて概説する。

(1) 文献調査

上述した通り、報告者は主として図書館、新聞社、出版社において文献資料を収集した。

第一に、ケニアの二大日刊紙である Daily Nation と the Standard、加えて the Star の計三紙の本社に通い、主に 1980 年代末から 2010 年までの期間における、国民統合をめぐる諸政治家たちによる発言が掲載された過去の新聞記事を収集した。収集したこれらの新聞記事については、その膨大な量ゆえに、いまだ十分に分析を行うことが出来てはいないものの、現時点における暫定的な分析結果を、上記「渡航計画の概要」第三段に述べた三点に照らしながら、以下に示す。①に関して、第二代大統領モイと第三代大統領キバキの発言が掲載された新聞記事を収集した。第一世代の政治家であるこの二者は、実際上は、支持基盤である自身の民族集団に対して優先的に公共財を分配しつつも、レトリックの上では、第一に初代大統領ジョモ・ケニヤッタの「悲願」を実現するため、第二に国民統合をより発展させるため、という「ロジック」を以てして、強力な大統領権と中央集権制の必要性を説き続けた。②に関して、特に、80 年代末の複数政党制要求運動の時期からケニア政界に台頭し始めた、ライラ・オディンガ、ポール・ムイテ、カロンゾ・ムシオカの発言が掲載された新聞記事を収集した。彼ら第二世代の政治家たちは、人権擁護や立憲主義の堅持、政治的多元性の希求などの点において、第一世代の政治家たちに比して総じてリベラルな政治思想を持っていたことが、各記事の発言から窺えた。また改憲論に関しては、第一世代の政治家が求心的な政治体制を設計しようとしたのに対し、第二世代の政治家たちは遠心的な政治権力の在り方を理想としていたように見える。③に関して、排外的な地方分権主義の実現を目指す、カレンジンとマサイという二つの民族集団の出身の政治家たちの発言が掲載された新聞記事を収集した。各新聞記事を概観する限り、彼らは、自身の民族集団の統治に対する、主として大民族集団の政治的支持によって支えられた中央政府からの介入を防ぐため、各民族集団が持つ「伝統」的統治のシステムを近代的統治体制に優位なものとして、位置付けようとしてきたように窺える。

第二に、国立公文書館やいくつかの国会図書館、私設図書館などで政府関係の公的な文献を収集した。これらの施設において収集した文献資料は、議会議事録、国政調査、人口統計調査、官報、訴訟記録、各選挙資料などである。これらについて、報告者は現時点では十分に読解が出来ていない。しかしながら、これら公的資料は 90 年代と 00 年代のケニア政治の基礎的情報を提供するものであるため、当該期間における政治的展開を今後分析する上で非常に有用であると報告者は考えている。

第三に、出版社において the Weekly Review や Nairobi Law Monthly などの政治経済系の雑誌の記事を収集した。特に the Weekly Review は、80 年代と 90 年代のケニア政界の動向を詳細に逐次報道しており、わけても上記③の政治家たちの政治思想を理解するのに資すると報告者は考えている。③の政治家たちは、the Weekly Review の記事を概観する限り、複数政党制が再導入された後、支持基盤である自身の民族集団が大民族によって政治的・経済的に劣位に立たされることを危惧した結果、厳格な排他的地方分権主義を採用する憲法案を支持したように窺える。これら③の政治家たちは、自身の民族集団の経済的権益を擁護するために、その民族集団の故地への入植者を暴力的に排除するよう人々を煽動するような主張を頻りに繰り返してきた。収集した記事によれば、そのような「外来者」の暴力的排除を正当化する論理として、③の政治家たちが用いたのが、「純血性」の至上化である。雑誌記事に見える彼らの言説においては、各民族の「純粋な血筋」を持った政治家たちこそが、その民族集団を正しく導くことが出来るというのである。このようなある種の本質主義的な言説は、一面では民族浄化を図る排外的暴力行使を招来し、他方では後

の 2010 年新憲法における地方分権化の知的淵源となったようにも見えるが、これらの点についてはさらなる検討が必要であることは贅言を要さない。

その他、報告者はナイロビ大学図書館、ストラスモア大学図書館、米国国際大学アフリカ校において、ケニア政治に関する二次文献の中でも、日本国内では入手が困難であるものを収集した。これら二次文献は、直接的に一次データとして研究に用いることはかなわないが、ケニア政治史に関する報告者の理解を今後さらに深化させるのに資すると考えられる。

(2) 聞き取り調査

今回のケニア滞在において、報告者は 90 年代と 00 年代のケニア政界に関与した、あるいは当時のケニア政界の動向をよく知る、ケニア人の国会議員や元政党関係者、弁護士、新聞記者らに聞き取り調査を行った。報告者は彼らに対して、具体的には歴代各大統領に対する評価、90 年代のリフトバレーにおける民族間紛争と 07・08 年総選挙後の民族間紛争に対する解釈、親旧憲法に対する評価、90 年代・00 年代における自身の政治思想と政治的行動などに関する聞き取り調査を行い、ケニアにおける国民統合や民族枠組、国民概念などをめぐる彼らの思想及び解釈を浮かび上がらせることを試みた。

報告者による聞き取り調査の依頼に応じてくれたある国会議員による、上記諸事項に関する語りの中で、特に着目すべきは次のような彼の認識である。彼自身は、独立以来ケニア政治の覇権を握ってきたキクユという民族集団を支持基盤としているものの、現時点でもキクユ地域において崇敬を集めている初代大統領ジョモ・ケニヤッタを、「民族主義者」として痛烈に批判した。彼曰く、独立以来、政治的に一体性を示してきたように見える大民族集団キクユは、その内部は多元的であり続けた。彼によれば、実際のところ、ジョモ・ケニヤッタはキクユ全体へと公共財を分配するのではなく、キクユの中のごく一部にしか経済的恩恵を与えなかったのである。対して、ケニアの他の諸民族集団の人々は、自集団の頭目をそれぞれ選挙に立候補させ、その政治家の下で半ば強権的に忠誠を誓わされ、その忠誠の代償として優先的な公共財分配の恩恵に与ろうとしてきた。すなわち、彼の語りの中で特筆すべきなのは、民族的一体性を保持してきたが故に独立以来、強力な政治権力を有してきたように見える大民族キクユの中にこそ、その政治的代表的批判を許容するような多元的リベラリズムが定着しているのであり、逆に他の民族集団はキクユを中心とする大民族集団に政治的に対抗する必要があるからこそ、民族集団内部での一体性を半ば強制的にでも確保する必要がある、それ故にその内部での政治的多元性や政治的寛容は部分的にせよ抑制される、とした点である。言うまでもなく、このようにキクユという民族集団をその政治的多元性を以てして称揚する語りは彼自身がキクユに政治的支持の基盤を持つために生まれたと考えるべきであり、このような彼の認識的歪曲には注意すべきであるものの、ケニア政治における民族範疇と代表システムとの関係性に関して示唆を与えるところ甚だ大であると報告者は考える。彼の語りには、ケニアにおける国民統合に関して示唆を持つ点が多々あるものの、本報告書ではそれらの委細について詳らかにすることは差し控える。

その他、報告者は弁護士や新聞記者ら 90 年代・00 年代のケニア政界に関与した人々に対して聞き取り調査を行った。彼らの知的レベルの高さと併せて考慮するに、彼らの語りには、総じて諸民族融和を希求する語りが見られた。しかしながら、報告者にとり、このような彼らの語りは、やや建前めいたもののようにも見えた。ただ、このように彼ら知的階級に属するケニア人の諸民族融和的な語りを報告者が訝しむのは、ケニア人に対する報告者自身の民族主義的バイアスの故なのかもしれない。すなわち、ケニア人は総じて自身の民族集団に相変わらず強固な帰属意識を抱き続け、それが独立以来のケニアにおける国民統合にとり蹉跎となっているのだという誤謬を、相手の教育レベル如何によらず聞き取り調査の相手に対して、報告者自身が認識的に前提しているのかもしれないという、自己

省察の余地があったということである。加えて本報告書で言及すべきは、彼らのいずれもが、現行憲法である 2010 年憲法を、世界でも屈指のリベラルな憲法として称揚した点である。彼らの語りには、2010 年憲法を、三権分立の厳格化や地方分権化、上院の設置を通じて政治権力を遠心的に配置した点を以てして肯定的に評価する傾向があった。ケニアの知的な人々は、そのような遠心的な統治のデザインをケニア政治にとり適切な統治の在り方であると本当に考えているのだろうか。ケニア政治の史的展開に鑑みるに、このような分権的な憲法規定が成ったのは、順当な流れであるようにも見えるけれども、政治関係者全員が、そのような憲法を肯定的に評価した点に関しては、報告者は懐疑的である。現時点においてはいざ知らず、90 年代・00 年代においては強固な中央集権的な統治の在り方を適切なものとして考えていた者も、聞き取り調査の対象者の中にはいたのではないだろうか。すなわち、ここで報告者の胸に去来したのは、「リベラルな」政治的態度をとることが持つ意味、より具体的に言えば 2010 年憲法を称揚するという行為それ自体が持つ意味を分析する必要性があるということである。この問題に関しては今後の課題としたい。

今後の展望 Prospects for the future

何はともあれ、まずは収集した文献資料を具に読解するとともに、聞き取り調査において得られた、人々の語りを詳細に分析する必要がある。その後の展望について以下に示す。

第一に、文献資料読解の結果に基づいて、90 年代・00 年代の改憲論における、政治権力の遠心性 - 求心性の設計と国民統合との関係性をめぐって、どのような議論が為されていたかについて整理する。具体的に言えば、(1)中央政界における三権分立について、(2)中央政府 - 各地方政府の関係性について、①「建国の父」ら第一世代の政治家、②80 年代末の複数政党制要求運動以後にケニア政界に台頭した第二世代の政治家、③90 年代・00 年代の改憲論議において民族主義的地方分権主義を奉じた一群の政治家らが、それぞれどのように主張してきたか、当該期間約 20 年のケニア政治の展開に留意しながら整理しなければならない。その上で、上記①②③の範疇を代表するような著名な政治家の政治思想について、わけても国民概念と民族範疇について、詳細に検討した上で、①②③の各範疇に共通してみられる思想的・認識的傾向を、その世代差と出生年の差異に着目しながら、剔抉しなければならない。最終的には報告者は、上記①②③の範疇それぞれに共通して見られる、国民統合をめぐる政治思想と政治認識の傾向を、①②③それぞれについて、各先行研究を踏まえながら論じ、学術論文としてまとめる予定である。

第二に、上記のように 90 年代・00 年代における議論を整理・検討した上で、次回の現地調査に向けた計画を立案する必要がある。今回の現地調査では文献調査・聞き取り調査において質量ともに十分に豊かなデータが得られたと自任するところであるが、報告者の人脈の関係上、二人しか国会議員に聞き取り調査を行うことが出来なかった。次回の現地調査においては、現役議員と元議員の別を問わず、事前に約束を取り付け、可能な限り多くの政治関係者に対して直接的に聞き取り調査を行わなければならない。また今回の文献調査においては、博士論文執筆に十分な文献資料を入手することが出来たと現時点では考えているものの、上記に述べたデータの分析・検討を経た後に、さらに立ち入った検討の必要性が生じた事項に関して補足的に文献資料の収集を行う必要がある。加えて、今回の文献資料収集においては全国レベルで発行された新聞や雑誌の記事を収集したが、次回の現地調査においては、地方ごと・民族集団ごとに発行された文献資料を収集しなければならない。何となれば、そうした文献資料にこそ、各民族集団が集団内部で抱えたエートスが現前すると考えられるからである。



ケニア国立公文書館の書庫に積まれた新聞の山



ケニア国立図書館



路上に見られる 2022 年国会議員選挙のポスター